様式第３３号(第22条、第49条、第106条の4、第115条の2関係)

納税管理人(変更) 申告書 承認申請書

令和　　年　　月　　日

(あて先)苫小牧市長

納税に関する一切の事項を処理させるため、地方税法第300条、第355条、第527条、第590条及び苫小牧市税条例第22条、第49条、第106条の4、第115条の2の規定に基づき、下記のとおり

☐　納税管理人(市内居住者)を設定・変更したので申告します。

☐　納税管理人(市外居住者)を設定・変更することについて承認を受けたいので申請します。

(納税義務者・申請者)	新住所			
	旧住所			
	フリガナ			
	氏名			
	生年月日	明 大 昭 平　年　月　日	電話番号	(　　)　－
	メールアドレス			
	個人番号			
	法人番号			
納税管理人を定める市税		市・道民税　固定資産税・都市計画税　鉱産税　特別土地保有税		
新納税管理人	新住所			
	旧住所			
	フリガナ			
	氏名			
	生年月日	明 大 昭 平　年　月　日	電話番号	(　　)　－
	納税義務者との続柄			
旧納税管理人	住所			
	氏名			
申告・申請の事由	☐ 納税義務者の市外転出・市外居住　☐ 納税管理人の変更 ☐ 成年後見人等の選任(後見人･保佐人･補助人･破産管財人)　☐ 申告内容の変更 ☐ その他(　　)			
	納税管理人を設定(変更)すべき事由が生じた日	平成・令和　年　月　日		

※　納税義務者で市内に住所、居所事務所又は事業所を有しない者は、市内に住所等を有する者(個人にあっては独立した生計を営む者)の内から本人の同意を得て納税管理人を定め、これを定めるべき事由が生じた日から10日以内に申告しなければならないことになっています。また、申告した内容に異動が生じた場合も同様です。

※　法人の場合は、法人の名称とともに代表者名も記入してください。

※　納税義務者が納税管理人を設定されている場合において、市内に再転入される若しくは死亡又は解散等の事由が生じた場合は、苫小牧市が職権にて設定の解除を行います。